

〔資料〕

## 児童相談所における保健師の役割と業務に関する検討 ～文献及び虐待事例からの分析～

星田ゆかり<sup>1)</sup>, 河野保子<sup>2)</sup>, 別宮直子<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup> 四国中央保健所

<sup>2)</sup> 人間環境大学松山看護学部

(2020年10月21日受理)

### 【要旨】

【目的】児童相談所における保健師の果たすべき役割を明らかにするとともに、児童相談所のチーム体制のあり方について検討することを目的とした。【方法】児童相談所保健師の任用、業務、役割に関わる全国調査の文献と、筆者が経験した事例を用いて検討を行った。

【結果】児童相談所に勤務する保健師は児童相談所において保健師の専門性を発揮し、その役割・機能を果たし、チーム支援に貢献している現状であったが、いくつかの課題も明らかになった。

【考察】児童相談所において、保健師を含む各職種の職務を明確化・明文化していくこと、役割・機能を共通認識していくことが重要であることが示唆された。今後は、児童相談所における保健師の実態調査をさらに重ねるとともに、児童相談所保健師のための全国的な情報交換の場の設定等が行われ、児童相談所保健師の業務や役割、課題について全国的な協議がなされていく必要がある。

キーワード：保健師、児童相談所、役割・機能

### I. はじめに

近年の少子高齢化、地域住民のニーズの多様化に対応するため、保健・医療・福祉分野の連携が図られる中、そこで働く保健師の活動領域も従来の保健分野に限らず、医療や福祉分野に広がりを見せている。特に、福祉分野においては、いじめや児童虐待等が多発する近年の世相を反映し、児童福祉分野における児童相談所の役割・機能が重要視されるようになった(保坂, 2008)。児童相談所は子どもの福祉を図り、その権利を擁護することを主たる目的として都道府県等に設置される行政機関である。その組織は、総務部門、相談・判定・指導・措置部門、一時保護部門の3部門を持つことを標準とし、地区別構成(地区分担制)または相談種類別構成(養護チーム、障害チーム、非行チーム等)で対応にあたっている(厚生労働省, 2020)。児童相談所が担当する相談には、児童虐待相談等の養護相談、知的障害や発達障害等の障害相談、触法行為(窃盗等刑罰法令に触れる行為)やぐ犯行為(家出の繰り返しや深夜徘徊等触法に繋がるおそれのある行為)等の非行相談、育児や不登校等の育成相談等がある。これら多種多様な相談に対応する職員として、児童福祉司、相談員、児童心理司、心理療法担当職員、精神科医、小児科医、保健師、理学療法士、臨床検査技師等福祉のみならず、医療・保健等多く

の分野にわたる専門職種を配置することが標準とされている。

主な職種の職務内容を挙げてみると、まず、児童福祉司は、子どもとその保護者からの相談に応じ、必要な調査・社会診断を行い、支援・指導を行うとともに、子どもとその保護者の関係調整を行う。相談対応がその主な職務である。医師の職務は、虐待が子どもの心身に及ぼした影響に関する医学的診断、子どもとその保護者に対する医学的見地からの指示・指導、心理療法への指導の他、一時保護している子ども(以下、「一時保護児童」)の健康管理等であり、医学的立場からの補佐業務である。保健師の職務は、公衆衛生および予防医学的知識の普及、育児相談、乳幼児の精神発達面等における保健指導等、障害児や被虐待児らに対する在宅支援、子どもの健康・発達面に関するアセスメントとケアおよび一時保護児童の健康管理、市町村や医療機関との情報交換や連絡調整および関係機関との協働による子どもとその保護者の支援とされ、保健の立場からの補佐である。児童心理司の職務は、子どもとその保護者の相談に応じ、診断面接・心理検査・観察等により心理診断を行うこと、心理療法・カウンセリング・助言指導を行うこととされている。

児童相談所が扱う相談の数は年々右肩上がりに増加している。たとえば、児童虐待相談件数を見ても、平成27

年度には年間10万件を越え(103,286件)、直近15年間で約9倍に跳ね上がっている(厚生労働省, 2019)。児童虐待には身体的虐待の他、暴言等による心理的虐待や養護放棄等のネグレクト、そして、性的虐待があるが、これらの相談の背景には、身体的、精神的、社会的、経済的要因が複雑に絡み合っているため、その対応は難しい。児童相談所で相談対応にあたる児童福祉司の数は平成28年度3,030人、直近15年間で約2.5倍の増加に留まっており、量の面から見ても全く追いついていない。児童福祉司数の確保については、人材登用の幅を広げる観点から、平成16年の児童福祉法の改正により、児童福祉司の任用要件が緩和され、保健師・看護師・教職員等も児童福祉司として任用することが可能となった。その後、これらの職種が児童福祉司に任用されることが全国的に増えている。平成29年には厚生労働省から「児童相談所強化プラン」が発表され(厚生労働省, 2018)、専門職の増員、児童福祉司の資質の向上、関係機関との連携強化を喫緊の課題として各々に改善計画が提案された。特に、専門職の増員には数値目標が掲げられ、保健師数は平成27年度実績90名に対し、専門職最大の増加倍率133%増の210名が数値目標として提示された。

筆者はA県内B児童相談所に3年間配属された経験を持つ。児童福祉司として任用され、数多くの児童虐待等の事例を担当し、その対応にあたった経験から、保健師が児童相談所で児童虐待対応を行う困難性を痛感した。児童相談所職員の職種は、全国すべての児童相談所に前述の全ての職種が配属されているわけではなく、地域の実情、児童相談所の規模に応じて、自治体が判断し配置している。そして、これら多職種が各部門によるチームワークを原則として相談活動にあたっており、多職種が協働して対応することが求められる。保健師は児童福祉司として担当ケースの相談業務に対応することが求められる一方で、医療・保健分野の専門職として、児童福祉司らを補佐し、他職種とチームを組んで児童相談所としての役割・機能に貢献しなければならない。

本研究の目的は、文献および虐待事例を分析することにより、児童相談所における保健師としての業務、役割を再検討するとともに、児童相談所における保健師のあり方、児童相談所のチーム体制のあり方について検討することとした。

## II. 方法

### 1. 文献検討

国内文献(以下、「文献」)を対象に、学術情報データベース「CiNii」を用いて、キーワード「児童相談所 and 保健師」で検索を行った。該当文献32本を精査したところ、児童相談所保健師の任用、保健師の業務、役割に関わる全

国調査を実施し、記述している文献が4本抽出された。

この全国調査を実施している4本の文献から、①児童相談所保健師の任用に関すること、②児童相談所保健師の業務、業務に用いた知識や技術、③保健師配属上の課題を記述している部分を抽出し、整理した。

### 2. 事例検討

筆者が経験した事例を記述し、そこから、保健師として果たした役割を記述した。以下に、事例概要を示す。なお、事例には個人が特定されないよう修正を加えている。

#### (事例1) 精神疾患を持つ祖母への対応事例

両親が自殺し、3人の兄妹が残された。兄らは唯一の親族であった祖母C氏(以下、「C氏」)が同意して児童養護施設(以下、「施設」)入所となった。しかし、C氏は精神疾患を抱えており、日頃からその言動には問題も多く、児童相談所の許可なく、兄らの面会に行く等の逸脱行為が見られていた。ある日、C氏から施設に「今から兄らを連れて帰って一緒に暮らす」と電話が入った。児童相談所には施設職員から対応を求める通報が入った。

#### (事例2) 揺さぶられ症候群(Shaken Baby Syndrome(以下、「SBS」)が疑われた事例

生後2ヶ月のD君が自宅にて受傷し、救急搬送先の病院で頭蓋内左右両側の硬膜下出血、眼底出血、脳浮腫により緊急手術となった。生命維持は図られたものの、大脳全機能不全状態となった。主治医はSBSを疑い、警察および児童相談所に通報。D君の両親は加害を認めず、D君の治療、傷害事件の捜査、虐待対応が同時進行で行われることとなった。

以上、文献検討と事例の経験を踏まえて、児童相談所における保健師の業務、役割についてその実態を明らかにし、今後の児童相談所における保健師のあり方、児童相談所におけるチーム体制のあり方を考察し、その課題を明らかにする。

## III. 結果

### 1. 文献検討

#### 1) 保健師の任用に関すること

児童相談所において、保健師がどのような任用形態で勤務しているのかを調べた。平成15年の調査(小山ら, 2004)では、保健師任用50.6%、児童福祉司任用22.2%、保健師と児童福祉司の兼務任用8.6%であったが、平成20年の全国調査(佐藤と山本, 2009)では、保健師任用21.3%、児童福祉司任用19.6%、判別がつかない職名44.2%、管理職14.7%となっていた。平成30年の調査(杉山, 2019)では、主担当でケースを担当している保健師は4割、うち、ケースを50件以上担当している保健師が3割を占めたとしており、この3割を児童福祉司任用と位置付けていた。

また、平成20年の全国調査（佐藤と山本，2009）では、児童福祉司任用の場合、その役割の上位項目は、①医療・保健機関との連携70.0%，②性教育，精神保健対応55.0%，③乳幼児の育児支援52.0%であったのに対し、保健師任用の場合は、①医療・保健機関との連携100.0%，②乳幼児の育児支援92.0%，③性教育，精神保健対応92.0%となっていた。

## 2) 児童相談所保健師の業務，業務に用いた知識や技術

前述した児童相談所保健師の職務内容を項目として掲げ、これに沿って、児童相談所保健師の業務，業務に用いる知識や技術を文献から抽出し整理した。

### (1) 公衆衛生および予防医学的知識の普及

保健師は、医学・保健に関する知識，特に、精神保健分野，母子保健分野に関する知識（杉山，2019）の他、ケースマネジメントやケースワークの知識，カウンセリングの知識（小山ら，2004）等を持ち、これらを用いて職務を遂行し、児童相談所での相談活動やチームでケアを実践し、大きな役割を担っていた。

### (2) 育児相談，乳幼児の精神発達面等における保健指導等，障害児や虐待児らに対する在宅支援

母子保健活動は保健師の専売特許であり、これを最大限に活かし、育児支援を行う等し、個別相談活動の展開につなげていた（佐藤と山本，2009）。

### (3) 子どもの健康・発達面に関するアセスメントとケア

保健師は保健・医療の視点をもって子どもとその保護者に対する多角的な見立てを行い、援助方針会議やケース検討会、家庭訪問等の場面でアセスメントを行い、保健医療の専門的視点による助言を行っていた（弘中，2009）。

### (4) 一時保護児童の健康管理

一時保護児童は虐待児，知的・発達障害等の課題の他、性感染症や妊娠といった問題を抱える児童も多いため、これに対して保健師は、医学・看護の知識・技術をもって対応にあたっていた（佐藤と山本，2009）。

### (5) 市町村や医療機関との情報交換や連絡調整および関係機関との協働による子どもとその保護者の支援

保健師が医療機関との連携の窓口となっているとの記述が多数あり（佐藤と山本，2009；杉山，2019），医学・看護の面からの確に情報を捉え、スムーズな情報交換や連携，関係性の構築に貢献していた（弘中，2009）。

## 3) 児童相談所における保健師活動の課題

一方、課題として指摘されていたものは、児童福祉司任用では保健師としての専門性を活かした業務ができないとする意見（杉山，2019）や、保健師任用であってもその業務量が多いことから、保健師活動が必要かつ十分にできないケースがあるとの意見（佐藤と山本，2009）も挙がっていた。さらに、保健師の業務や役割が明確になっていないことを指摘し、保健師としての役割や機能を果たすことの

できる組織体制の見直しが必要だとの提案（佐藤と山本，2009）があった。

## 2. 事例検討

### (事例1)

日頃から逸脱行為のあるC氏について、精神保健分野での関わりの経験が少ない担当児童福祉司に対し、保健師は精神疾患および精神障害者への対応、アセスメント等について助言を行っていた。C氏が通院する医療機関への主治医連絡時の同行、市の高齢介護課との連絡調整等も保健師が提案して実施していた。

ある日、施設から「突然、C氏から電話があり、今から児らを連れに行くと言っている」との通報があった。その数日前には連絡なく、C氏が施設に出向き、施設職員らに暴言を吐くことが何度あった。担当児童福祉司は咄嗟に対応方法がわからず、保健師に支援を求めた。保健師は警察と保健所に連絡を入れ、待機を依頼し、現地に向かった。保健師らが現地に到着した時にはC氏は施設にきたものの、既に帰った後だった。C氏は暴言を吐く等の行為もあったが、児らへの差し入れを置いて立ち去ったとのことだった。

以上の事実から、保健師はこの事例において、精神保健分野における知識や技術をもって精神障害者に対する適切な対応およびこれに繋がる関係職員への助言・指導、その過程におけるケースのアセスメントやケースマネジメントへの支援の役割をチーム体制の中で果たしていた。

### (事例2)

本事例は、D君の病状から予測される受傷の経緯、受傷した時間帯等が傷害事件として成立するかどうか、警察の捜査や児童虐待としての児童相談所の判断を大きく左右する事例であった。主治医、警察、児童相談所が密な連携を図りながら対応にあたった。そのため、担当児童福祉司からの求めに応じ、保健師は医療・保健に関する知識を活用し、D君の適切な情報交換に寄与した。実際、主治医から児の脳の状態の話聞いても、医学的知識の少ない児童福祉司では、その情報から将来のD君の状態像が想像できず、情報を入手するだけに終わってしまう。このような場合、保健師が介入し、情報から推測できる児の経過や将来の障害の程度等を考慮しながら、主治医とさらに意見を交換し、保健師からも障害児療養施設への移行等の情報を提供しながら、協議を行い、次のステップに係る必要な情報をチームで共有していった。

両親によるSBSを疑い、両親からの更なる虐待を予防するために、面会を制限する等しながらも、一方では、重症を負った子どもの両親として、重度心身障害児の受容を促進する支援もしていかなければならず、相反する支援の両立は難しい。担当児童福祉司が経験年数も浅い若手の児童福祉司であったため、保健師は両親、特に母親に対し、母親としての気持ちを吐き出させながら、育児相談にのり、

良好な関係性を構築できるように、担当児童福祉司に助言しながら対応を行った。

以上の事実から、保健師はこの事例において、母子保健分野および医学的知識や技術を用いて、育児相談や支援を通じて両親との関係性を構築し、かつ医療機関を始めとする関係機関との連絡調整、関係性の構築を図った。

#### IV. 考察

今回、文献検討と事例検討の結果から、児童相談所に勤務する保健師は児童相談所においても保健師の専門性をもって、その役割・機能を果たし、チーム支援に貢献している現状が明らかになった。医療・保健分野における知識・技術および保健師としてのケースマネジメント、ケースワークの知識や技術等を活用し、自身が担当する事例に対して、あるいは他の児童福祉司が担当する事例に対し、知識や技術の提供、アセスメント、助言、指導等あらゆる角度から支援を行い、チームとしての活動に資する態度が確認された。特に、保健師の専門性を発揮できる母子保健分野や精神保健分野においてはその能力を十分に活用し、発揮していた。

しかし他方では、児童相談所において、保健師としてのすべての役割・機能が十分に発揮されているわけではないことも見えてきた。まず、全般的な業務提供量の問題がある。今回、任用形態による業務内容の差については、任用形態別の調査がなかったため、詳細を明らかにすることはできなかった。しかし、保健師の任用は児童相談所を設置する自治体の判断に委ねられており、統一した見解もないため、任用形態も多種多様で判別がつきにくくなっている現状や、保健師単独任用が減り、保健師・児童福祉司兼務任用が増えている傾向は見えてきた（佐藤と山本, 2009）。保健師が児童福祉司として個別事例を担当する体制の中では、その相談支援に時間が費やされ、これに加えて保健師としての職務を遂行する時間を見出すことは難しい。児童福祉司は児童相談所における相談業務の主たる担い手であり、児童虐待において児童福祉司が果たす役割は大きい。しかし、児童福祉司は福祉の専門職であり、医学・保健分野の知識・技術については十分持ち合わせているとは言えない。今回の事例検討では、こうした医学・保健分野の知識・技術あるいはケースのアセスメントやケースマネジメントの知識・技術を保健師が提供し、さらにこれらを保健師が用いて実際に事例や医療機関との関係性を構築することを通じて、チームとしての活動に貢献していることを確認した。保健師が自身の担当する事例への対応に追われ、こうした保健師としての能力を発揮し得る事例に対応できない場合、児童相談所としての役割・機能が低下することが懸念される。保健師が児童相談所の中で保健師と

しての専門性を発揮してその職務を実施していくためには、任用形態、すなわち、組織における専門職の役割・機能の分化およびその充実が必要であることが示された。児童相談所強化プランでは、人員確保と同時に児童福祉司の質の向上も喫緊の課題としている。今後は児童福祉司に加え、すべての職種の質の向上が担保された上で、各職種が担うべき職務、役割を整理し、職種の専門性に特化した職務を優先させた担当業務の配分を行い、それらを職員間で共通認識し、協働して職務にあたる体制を確立していくことが重要である。

保健師の専門性の発揮という点においては、全般的な提供量の問題の他、現状では十分に発揮されていない専門性もあった。保健師活動の方向性として、個から集団へ、集団から地域へとその視点を発展させ、個人の健康課題や地域特性から地域の健康課題や関連施策を総合的に捉えていく活動展開が必要とされる（厚生労働省, 2013）。児童相談所の個別支援においても、個人だけを見るのではなく、家族全体を対象として支援することや、家族を取り巻く学校や職場等の地域、社会を巻き込んだ支援を展開していくことが重要である。個別の相談を個々の相談として終わらせるのではなく、地域活動へ、事業・施策へと展開していくことは、児童相談所の中ではあまり重要視されておらず、児童相談所保健師には必ずしも必要な能力とは認識されていない現状も報告されている（石井と二宮, 2018）。しかし、「自治体保健師の標準的なキャリアラダー」（厚生労働省, 2016）においても、保健師には「地域住民の健康課題を事業化・施策化する能力」が求められており、虐待予防の観点からも、児童相談所に必要な活動や事業の提案・施策化が検討されなければならないと考える。

今後、児童相談所における保健師の役割・機能を強化していくためには、児童相談所において、保健師を含む各職種の職務を明確化し、明文化していくこと、役割・機能を共通認識していくことが重要であることが示唆された。今後は児童相談所における保健師の実態調査をさらに重ねるとともに、児童相談所保健師のための全国的な情報交換の場の設定等が行われ、児童相談所保健師の業務や役割、課題について全国的な協議がなされていく必要がある。

#### V. 結論

児童相談所における保健師としての業務、役割を再検討するとともに、児童相談所のチーム体制のあり方について検討することを目的とし、事例検討と文献検討を行った結果、児童相談所に勤務する保健師は保健師の専門性を発揮し、その役割・機能を果たし、チーム支援に貢献していることが明らかとなった。今後、専門職の職務を明確化・明文化し、役割・機能を共通認識していくことの重要性が示

唆された。

## 文 献

- 弘中千加 (2009) 児童相談所における保健師の専門性と役割について, 保健師ジャーナル, 65 (9), 772-778
- 保坂 亨 (2008) 児童虐待の援助法に関する文献研究 (第4報) —戦後日本社会の「子どもの危機的状況」という視点からの心理社会的分析—, 子どもの虹情報研修センター紀要, 6, 154-199
- 石井陽子, 二宮一枝 (2018) 児童相談所保健師に必要な専門的能力—児童相談所所管部門と保健師統括部門の比較—, 川崎医療福祉学会誌, 27 (2), 425-432
- 厚生労働省 (2020.9.27). 地域における保健師の保健師活動について (2013). <http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11901000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Soumuka/0000144644.pdf>.
- 厚生労働省 (2020.9.27). 保健師に係る研修のあり方等に関する検討会最終とりまとめ—自治体保健師の人材育成体制構築

- の推進に向けて— (2016). <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000119354.html>
- 厚生労働省 (2020.9.27). 児童相談所関連データ (2019). <https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/000349860.pdf>
- 厚生労働省 (2020.9.27). 児童相談所強化プラン (2018). <https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/000459638.pdf>
- 厚生労働省 (2020.9.27). 児童相談所運営指針 (2020). <https://www.mhlw.go.jp/content/000375442.pdf>
- 小山 修, 門脇睦美, 才村 純, 盛 由香, 白石静子, 山白実穂子, 宇佐美文香 (2004) 保健師の活動スキルに関する研究, 日本子ども家庭総合研究所紀要, 40, 227-231
- 佐藤和宏, 山本恒雄 (2009) 児童相談所における保健師の役割について, 日本子ども家庭総合研究所紀要, 45, 385-394
- 杉山眞澄 (2019) 児童相談所の保健師が情報交換「令和からはじめよう!全国児童相談所に働く保健師のつどい」を開催, 保健師ジャーナル, 75 (11), 950-954

【付記】本論文の研究内容における利益相反は存在しない。

*Roles and duties of public health nurses at child consultation centers—Analysis of literature and abuse cases—*. Journal of Nursing Science in Human Life, 3: 29-33 (2020). Hoshida Yukari<sup>1)</sup>, Kawano Yasuko<sup>2)</sup>, Bekku Naoko<sup>2)</sup> (<sup>1)</sup>Shikokuchuo Public Health Center, <sup>2)</sup>Faculty of Nursing Sciences at Matsuyama, University of Human Environments).

**Abstract:** [Purpose] This study aimed to identify the roles of public health nurses in child consultation centers and to examine ideal ways of operating for teams at child consultation centers.

[Methods] The authors examined the literature of national surveys related to the appointments, duties, and roles of public health nurses at child consultation centers, and the cases experienced by the authors.

[Results] Public health nurses working at child consultation centers contributed to the team support by employing the expertise of public health nurses to the full and fulfilling their roles at the child consultation centers. However, there were found to be issues needing to be addressed.

[Discussion] The findings suggest the importance of clarifying/documenting the duties of staff in different occupation categories including public health nurses at the child consultation centers, and also the importance of having a commonly agreed understanding of staff roles and functions. Further studies are necessary to investigate the actual conditions for public health nurses at child consultation centers. It is also necessary to make arrangements for nationwide opportunities for information exchange to discuss the roles and issues of public health nurses at child consultation centers.

**Keywords:** public health nurses, child consultation centers, roles/functions